

「予算は政治の顔」——庶民大増税と医療・社会保障改悪に反対

ご近所のみなさん。日本共産党です。

新しい年を少しでも希望ある年にするために、どうしたらよいか、日本共産党の政策と見解の一端を、お話ししたいと思います。ご協力をよろしくお願いいたします。

小泉内閣は、二〇〇六年・来年度の政府予算案を決めました。

予算案によれば、所得税と住民税の税額を軽減している定率減税を、来年一月から半分減らして、二〇〇七年一月からは全廃しようとしています。三・三兆円もの大増税です。年収六百万円くらいのお宅で、増税率は二割を超え、四人家族でおよそ六万円の増税になります。

しかも、増税がこれにとどまらないから大変です。焦点は消費税増税です。谷垣財務大臣は、「消費税も含めて、・・・議論は、これからきちつとやる」と言いました。自民・公明、与党税制「改正」大綱でも、二〇〇七年度をめどに、「消費税を含む税体系の抜本的改革を実現させるべく、取り組んでいく」と強調しています。

**みなさん。** リストラと不安定雇用の広がり、賃金切り下げで、サラリーマンの所得は減り続けています。平均すると、二〇〇〇年の水準から五・二％、年収で三十二万円も落ち込んでいます。子育てと教育に、たくさんのお金がかかります。消費税の負担で、今でも小売店は四苦八苦しています。こうした庶民の苦勞に追い討ちをかけるのが、政治のやることでしょうか。

「歳出抑制」の方も、もっぱら国民に犠牲を押し付けるものです。なかでも、お年寄りいじめは目に余ります。長期間入院する七〇歳以上のお年寄りの食費と居住費が全額自己負担となり、少なくて**も今より**月々二万八千円もの負担増です。窓口の自己負担も増やされます。

**みなさん。** そもそも、財政悪化の原因は、どこにあるのでしょうか。

お年寄りが増えることによる、社会保障関係費の増加は、年平均四パーセント程度です。それに比べて、国と地方の公共投資は、どうでしょう。八十年代半ばの年間二十五兆円程度から、九十年代には五十兆円程度に、倍増しました。軍事費も九十年代に、約四兆円から五兆円に増えました。財政赤字の大きな原因はここにあります。財政建て直しのためには、関西空港二期工事や八ッ場（やんば）ダム、米軍への「思いやり予算」など、公共投資と軍事費の無駄遣いを徹底的になくすのが本筋ではないでしょうか。

歳入の方はどうかといえ、最近大企業は、過去最高の利益をあげ、使い道のない余剰資金を八十三兆円も抱えています。ところが、法人税として入ってくる分は、九十年代当時の半分しかありません。大企業に対して、行き過ぎた減税をしたからです。財政赤字のもう一つの原因が、ここにあります。財政立て直しのためには、大企業に社会的な責任と負担を求め、大資産家に応分の負担を求める改革こそ、必要ではないでしょうか。

**みなさん。** 予算は政治の顔そのものです。財界・大企業から政治資金をもらう自民党や民主党だからこそ、結局、国民犠牲・大企業優遇の政治を進めるのではないのでしょうか。公明党もこの政治の推進者です。

安直な国民負担増・庶民大増税は、景気を悪くして、日本経済そのものにも悪影響を与えます。庶民大増税に反対する、宣伝・署名活動にご協力をよろしくお願いいたします。

医療・社会保障の改悪を許さない、共同の取り組みを、国と自治体に対して、進めていこうではありませんか。

最後に日本共産党が発行する「しんぶん赤旗」のご購読をお願いして、この場をお借りしてお話を終わりたいと思います。ご協力ありがとうございました。